

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	3				
長浜市	4				
近江八幡市	5				
草津市	6				
守山市	7				
栗東市	8				
甲賀市	9				
野洲市	10				
湖南市	11				
高島市	12				
東近江市	13				
米原市	14				
日野町	15				
竜王町	16				
愛荘町	17				
豊郷町	18				
甲良町	19				
多賀町	20				

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	81,312 81,738 -0.5%	人 口 増 減 率	177.45 177.45 0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	平成27年度 平成22年度 増減率	第1次 第2次 第3次	25	2042	近江八幡市	地方交付税種地	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地方交付税	11,528,000	33.0	10,889,362	61.9	普通	10,871,395	94.3	134,741	1,462	1,535	34,922,160	34,922,160	34,922,160	34,922,160	34,922,160	34,922,160	34,922,160	34,922,160
地方譲与税	229,066	0.7	229,066	1.3	市町村民	5,198,456	45.1	134,741	13,446	13,248	34,071,410	34,071,410	34,071,410	34,071,410	34,071,410	34,071,410	34,071,410	34,071,410
利子割交付金	11,518	0.0	11,518	0.1	個人均等割	145,760	1.3	-	3.9	4.1	850,750	850,750	850,750	850,750	850,750	850,750	850,750	850,750
配当割交付金	50,914	0.1	50,914	0.3	所 得 割	4,130,745	35.8	-	13,466	13,248	271,165	271,165	271,165	271,165	271,165	271,165	271,165	271,165
株式等譲渡所得割交付金	34,914	0.1	34,914	0.2	法 人 均 等 割	220,066	1.9	-	35.5	35.6	579,585	579,585	579,585	579,585	579,585	579,585	579,585	579,585
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	4,971,346	43.1	-	22,977	22,462	29,486	29,486	29,486	29,486	29,486	29,486	29,486	29,486
地方消費税交付金	1,330,922	3.8	1,330,922	7.6	うち純固定資産税	4,960,312	43.0	-	13,466	13,248	354,604	354,604	354,604	354,604	354,604	354,604	354,604	354,604
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	251,530	2.2	-	35.5	35.6	193,750	193,750	193,750	193,750	193,750	193,750	193,750	193,750
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	450,063	3.9	-	22,977	22,462	46,708	46,708	46,708	46,708	46,708	46,708	46,708	46,708
自動車取得税交付金	52,207	0.1	52,207	0.3	特別土地保有税	-	-	-	60.6	60.3	531,132	531,132	531,132	531,132	531,132	531,132	531,132	531,132
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,175	0.0	13,175	0.1	法定目的税	656,605	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	285,813	0.8	285,813	1.6	法定目的税	656,605	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	88,066	0.3	88,066	0.5	入湯	17,967	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	7,076	0.0	7,076	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,232	0.0	2,232	0.0	都 市 計 画 税	638,638	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	188,439	0.5	188,439	1.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	5,570,674	16.0	4,632,539	26.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 省 通 交 付 税	4,632,539	13.3	4,632,539	26.3	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	938,135	2.7	-	-	合	11,528,000	100.0	134,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	17,967	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	19,107,203	54.7	17,530,430	99.6	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,643	0.0	9,643	0.1	都 市 計 画 税	638,638	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	308,525	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	413,846	1.2	21,298	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	317,554	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,036,177	14.4	-	-	合	11,528,000	100.0	134,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	17,967	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,856,336	8.2	-	-	都 市 計 画 税	638,638	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産取	278,117	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附	2,371,384	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	1,451,453	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越	942,143	2.7	-	-	合	11,528,000	100.0	134,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	710,308	2.0	44,314	0.3	入湯	17,967	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,119,471	3.2	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	638,638	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	964,071	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	34,922,160	100.0	17,605,685	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. Table with multiple columns: 区区分, 住居基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型. Includes detailed financial breakdowns for various categories like taxes and subsidies.

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		90,901人 92,704人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
				平成27年度 平成22年度		90,901人 92,704人		2.1.1 31.1.1		90,703人 90,974人		87,047人 87,758人		区分		25		2093		地方交付税種地		1-3	
				増減率		-1.9% %		増減率		-0.3% %		-0.8% %		第1次		1,782 4.0		1,753 4.0		滋賀県		甲賀市	
				面積		481.62km ²		増減率		-		-		第2次		18,074 40.4		18,063 41.1		甲賀市		1-3	
				人口密度		189人/km ²		増減率		-		-		第3次		24,900 55.6		24,108 54.9		甲賀市		1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工産	旧開産	旧山産	旧過首近	旧近中	旧近中	旧近中	旧近中	旧近中	旧近中	旧近中	
地方		14,611,758	31.1	14,611,758	60.2	普通		14,597,276	99.9	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		386,368	0.8	386,368	1.6	市町村民		6,577,491	45.0	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		12,240	0.0	12,240	0.1	個人均等		167,029	1.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		54,115	0.1	54,115	0.2	固定資産		7,039,580	48.6	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		37,125	0.1	37,125	0.2	うち純固定資産		7,091,952	48.5	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	軽自動車		308,464	2.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		1,592,444	3.4	1,592,444	6.4	市町村たばこ		611,118	4.2	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		351,096	0.7	351,096	1.4	特別土地保有		623	0.0	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	法定外普通		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		84,071	0.2	84,071	0.3	法定目的		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	法定目的		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		21,218	0.0	21,218	0.1	入湯		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		225,438	0.7	225,438	1.3	事業所		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		78,308	0.2	78,308	0.3	都市計画		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		11,395	0.0	11,395	0.0	水利地		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		2,658	0.0	2,658	0.0	法定外		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		233,077	0.5	233,077	1.0	旧法による		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		7,679,369	16.4	7,679,369	27.8	合		14,611,758	100.0	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		6,752,634	14.4	6,752,634	27.8	入湯		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		926,735	2.0	926,735	3.8	事業所		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	都市計画		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	水利地		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	法定外		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	旧法による		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	合		14,611,758	100.0	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		25,155,242	53.6	24,228,507	99.8	入湯		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		9,270	0.0	9,270	0.0	事業所		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		402,410	0.9	402,410	1.6	都市計画		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		575,951	1.2	42,447	0.2	水利地		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		111,822	0.2	-	-	法定外		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		4,359,649	9.3	-	-	旧法による		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	合		14,611,758	100.0	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		2,734,674	5.8	-	-	入湯		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		87,039	0.2	-	-	事業所		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		158,424	0.3	-	-	都市計画		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		1,472,810	3.1	-	-	水利地		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		1,526,004	3.3	-	-	法定外		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		743,489	1.6	3,144	0.0	旧法による		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		9,955,850	20.4	-	-	合		14,611,758	100.0	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		-	-	-	-	入湯		14,482	0.1	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		1,188,050	2.5	-	-	事業所		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方		46,932,634	100.0	24,283,368	100.0	都市計画		-	-	305,659	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		50,025人 52,486人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
		平成27年度 平成22年度	増減率	50,025人 52,486人	%	48,203人 48,963人	47,623人 48,417人	%	区分	平成27年度	平成22年度	第1次	第2次	第3次	25	2123	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
地方	税	5,827,058	20.2	5,827,058	34.8	収入						旧新産	歳入	28,793,407		31,199,096					
地方	割	260,274	0.9	260,274	1.6	支出						歳出	28,070,269		30,314,423						
利子	割	5,588	0.0	5,588	0.0	繰越						繰越	723,138		884,673						
配当	割	24,674	0.1	24,674	0.1	繰上						繰上	97,046		73,967						
株式	等	16,875	0.1	16,875	0.1	繰立						繰立	626,092		810,706						
分離	課	-	-	-	-	繰下						繰下	-184,614		-103,755						
地方	酒	834,871	2.9	834,871	5.0	繰上						繰上	4,332		5,281						
ゴルフ	場	3,995	0.0	3,995	0.0	繰下						繰下	-		-						
特別	地	-	-	-	-	繰上						繰上	-		-						
自動車	取	57,013	0.2	57,013	0.3	繰下						繰下	-		-						
軽油	引	-	-	-	-	繰上						繰上	-		-						
自動車	税	14,387	0.0	14,387	0.1	繰下						繰下	-		-						
地方	特	106,230	0.4	106,230	0.6	繰上						繰上	-		-						
個人	住	27,359	0.1	27,359	0.2	繰下						繰下	-		-						
自動車	取	7,727	0.0	7,727	0.0	繰上						繰上	-		-						
軽自動車	取	1,356	0.0	1,356	0.0	繰下						繰下	-		-						
子ども	・	69,788	0.2	69,788	0.4	繰上						繰上	-		-						
地方	交	10,128,473	35.2	9,112,268	54.4	繰下						繰下	-		-						
内	普	9,112,268	31.6	9,112,268	54.4	繰上						繰上	-		-						
特別	交	1,016,205	3.5	-	-	繰下						繰下	-		-						
職業	災	-	-	-	-	繰上						繰上	-		-						
(一般)	財	17,279,438	60.0	16,263,233	97.1	繰下						繰下	-		-						
交通	安	4,229	0.0	4,229	0.0	繰上						繰上	-		-						
分	担	35,710	0.1	-	-	繰下						繰下	-		-						
使	用	269,615	0.9	40,012	0.2	繰上						繰上	-		-						
手	数	140,703	0.5	-	-	繰下						繰下	-		-						
国	庫	2,857,030	9.9	-	-	繰上						繰上	-		-						
国	有	414,521	1.4	414,521	2.5	繰下						繰下	-		-						
都	道	2,162,273	7.5	-	-	繰上						繰上	-		-						
財	産	86,708	0.3	21,094	0.1	繰下						繰下	-		-						
寄	附	604,371	2.1	-	-	繰上						繰上	-		-						
繰	入	1,162,506	4.0	-	-	繰下						繰下	-		-						
繰	越	884,673	3.1	-	-	繰上						繰上	-		-						
諸	収	537,655	1.9	3,605	0.0	繰下						繰下	-		-						
地	方	2,353,975	8.2	-	-	繰上						繰上	-		-						
う	ち	-	-	-	-	繰下						繰下	-		-						
う	ち	585,275	2.0	-	-	繰上						繰上	-		-						
歳	入	28,793,407	100.0	16,746,694	100.0	繰下						繰下	-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
人	件	4,305,416	15.3	4,086,868	23.6	(A)のうち						基準	5,501,635		5,472,432						
う	ち	3,078,397	11.0	2,901,910	-	(A)の						基準	14,425,678		14,081,802						
扶	助	4,363,363	15.5	1,277,375	7.4	普通						標準	6,969,066		6,922,645						
公	債	2,952,569	10.5	2,864,706	16.5	建設						標準	16,666,609		16,718,585						
内	元	2,822,210	10.1	2,734,347	15.8	費						財政	0.39		0.39						
取	引	130,359	0.5	130,359	0.8	費						実	3.8		4.8						
(義	務	11,621,348	41.4	8,228,949	47.5	費						公	14.3		14.7						
物	件	4,463,862	15.9	3,552,836	19.1	費						債	-		-						
維	持	115,828	0.4	101,974	0.6	費						判	-		-						
補	助	4,326,175	15.4	3,575,810	18.3	費						断	-		-						
う	ち	4,281	0.0	4,281	0.0	費						連	9.3		10.0						
繰	出	2,051,482	7.3	1,675,450	9.3	費						比	22.6		31.1						
積	立	1,737,250	6.2	1,089,664	6.2	費						率	-		-						
投	資	16,000	0.1	3,000	0.0	費						化	-		-						
前	年	-	-	-	-	費						積	-		-						
投	資	3,738,324	13.3	1,023,968	6.1	費						立	6,568,129		6,563,797						
う	ち	49,539	0.2	39,995	0.2	費						減	1,044,491		1,043,914						
普	通	3,549,015	12.6	1,023,814	6.1	費						現	5,861,489		4,889,097						
う	ち	1,252,888	4.5	76,984	0.4	費						地	26,289,405		26,757,640						
災	害	189,309	0.7	154	0.0	費						方	-		-						
歳	入	-	-	-	-	費						債	-		-						
出	金	28,070,269	100.0	19,251,651	100.0	費						物	62,672		287,481						
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費のうち補助事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2	
				平成27年度	114,180人	区		114,316人		110,505人		平成27年度		25		2131		地方交付税種地		1-3	
				平成28年度	115,479人	分		114,361人		111,121人		平成28年度		滋賀県		東近江市					
				増減率	-1.1%	平		増減率		-0.6%		第1次		2,412							
				面積	388.37km ²	31.1%		114,361人		111,121人		第2次		2,486							
				人口密度	294人/km ²	増減率		-0.0%		-0.6%		第3次		22,342							
												4.3		4.6							
												22,910		41.5							
												30,457		29,036							
												54.6		53.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		取		歳入総額		歳出総額		歳入総額と歳出総額の差引	
		17,144,910		33.6		16,649,841		56.7						51,040,472		50,897,826		49,319,322		49,036,592	
		350,244		0.7		350,244		1.2						1,721,150		1,861,234		1,721,150		1,861,234	
		15,184		0.0		15,184		0.1						252,305		276,323		252,305		276,323	
		67,176		0.1		67,176		0.2						1,468,845		1,584,911		1,468,845		1,584,911	
		46,141		0.1		46,141		0.2						-116,066		314,912		-116,066		314,912	
		-		-		-		-						7,912		8,603		7,912		8,603	
		1,905,810		3.7		1,905,810		6.5						-		-		-		-	
		29,038		0.1		29,038		0.1						-		-		-		-	
		-		-		-		-						-		-		-		-	
		78,363		0.2		78,363		0.3						-		-		-		-	
		-		-		-		-						-		-		-		-	
		19,776		0.0		19,776		0.1						-		-		-		-	
		448,706		0.9		448,706		1.5						-		-		-		-	
		105,837		0.2		105,837		0.4						-		-		-		-	
		10,621		0.0		10,621		0.0						-		-		-		-	
		3,423		0.0		3,423		0.0						-		-		-		-	
		328,825		0.6		328,825		1.1						-		-		-		-	
		9,689,745		21.5		9,689,745		33.0						-		-		-		-	
		1,273,734		2.5		-		-						-		-		-		-	
		-		-		-		-						-		-		-		-	
		31,068,827		60.9		29,300,024		99.8						-		-		-		-	
		11,991		0.0		11,991		0.0						-		-		-		-	
		161,119		0.3		-		-						-		-		-		-	
		569,852		1.1		24,795		0.1						-		-		-		-	
		76,179		0.1		-		-						-		-		-		-	
		6,198,099		12.1		-		-						-		-		-		-	
		-		-		-		-						-		-		-		-	
		3,955,686		7.8		-		-						-		-		-		-	
		262,927		0.5		27,522		0.1						-		-		-		-	
		439,127		0.9		-		-						-		-		-		-	
		1,146,081		2.2		-		-						-		-		-		-	
		1,861,234		3.6		-		-						-		-		-		-	
		1,356,544		2.7		2,455		0.0						-		-		-		-	
		3,932,806		7.7		-		-						-		-		-		-	
		-		-		-		-						-		-		-		-	
		1,425,006		2.8		-		-						-		-		-		-	
		51,040,472		100.0		29,366,787		100.0						-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. Table showing fiscal performance for 2019, including regional breakdown, industry structure, and various financial metrics like revenue, expenses, and taxes for the city of Toyohashi.

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

